



2021年9月15日

各 位

会社名 ジェイリース株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼会長 中島 拓
 (コード番号: 7187 東証第一部)
 問合せ先 取締役専務兼専務執行役員
 経営企画本部長 中島重治
 (TEL. 03-5909-1245)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2021年7月15日に公表いたしました連結業績予想及び2021年5月11日に公表いたしました配当予想について修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2022年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,200	700	680	440	49.76
今回修正予想(B)	4,370	870	860	580	65.55
増減額(B-A)	170	170	180	140	
増減率(%)	4.0%	24.3%	26.5%	31.8%	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期第2四半期)	3,498	327	306	192	21.86

(2) 2022年3月期連結業績予想値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,750	1,450	1,430	900	101.77
今回修正予想(B)	9,000	1,660	1,630	1,060	119.72
増減額(B-A)	250	210	200	160	
増減率(%)	2.9%	14.5%	14.0%	17.8%	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	7,601	943	911	552	62.65

(3) 修正の理由

住居用賃料保証の堅調な推移や成長分野として注力する事業用賃料保証が売上拡大に寄与するとともに、貸倒コストや債権管理業務における適切なコストコントロールも想定を上回って推移していることから上期、通期業績の上方修正を行います。

売上面では、新規出店や協業による営業ネットワークの拡充、顧客ニーズに対応した商品ラインナップ強化により、主力事業である住居用賃料保証の安定的な成長が継続しております。また、新型コロナウイルスの拡大により、賃貸物件の流動性の向上に加えて貸主の物件に対するリスク・マネジメントに変化が生じております。このような環境の中で、当社ではオフィスやテナント等を対象とした事業用賃料保証に対応した商品開発を行うとともに既存・新規出店エリアでのネットワークを活用することにより、新規顧客の開拓に成功したほか、既存顧客でも事業用賃料保証サービスの導入が拡大しております。また、住居用賃料保証と事業用賃料保証のクロスセルによる営業シナジー効果や保証料単価の上昇も売上拡大の要因となっております。経費面では、独自データベースを活用した与信審査の強化、入居者の状況を適切に把握しそれぞれの状況に応じた債権管理業務を引き続き実施した結果、貸倒コストのコントロール、債権管理業務コスト削減が継続しております。これら各種施策が奏功し、売上高、各利益ともに当初計画を上回って推移しております。

足元の業績も堅調に推移してはいるものの、新型コロナウイルスによる経営環境への影響が依然として不透明であることから、当社 KPI である保証料収入、代位弁済立替金の発生率、回収率については期初計画を据え置いております。

当社は、日本社会における保証ニーズの拡大を見据え、既存の住居用賃料保証、注力分野である事業用賃料保証に加えて、医療費保証を 3 本柱とし成長投資を積極的に実施することで最適な事業ポートフォリオを構築し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。また、新型コロナウイルスによる不可逆的な業界の変化を好機と捉え、中長期的な成長を図るため、新たな中期経営計画の策定を進めており、プライム市場の選択申請、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書とともに年内の公表を予定しております。

これらにより、前回公表した業績予想修正を再度上回る見込みとなりましたので、上記の通り、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について業績予想を修正いたします。

2. 配当予想の修正について

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年 5 月 11 日 発表)	円 銭 10.00	円 銭 10.00	円 銭 20.00
今回修正予想	15.00	15.00	30.00
当期実績			
前期実績 (2021年 3 月 期)	0.00	5.00	5.00

(注) 2022年 3 月 期の期末配当15円につきましては、2022年 5 月開催予定の取締役会にて2022年 6 月開催予定の当社第19回定時株主総会に付議することを決議する予定であります。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本方針とし、配当額については、配当性向 20%程度を基準とし、株主還元と会社の成長を両立させていくことを基本方針としております。この方針に基づき業績見通しにあわせ、配当予想の修正を行うことといたしました。

この修正により、配当性向は 25.0%程度となります。

(注) 上記の予想につきましては、本資料作成日現在で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、今後の様々な要因により、予想とは異なる可能性があります。

以 上